

第2章 経済学部

第1節 経済学部長挨拶 高見 博之

経済学部は、1922（大正11）年に全国で8番目の官立高等商業学校である大分高等商業学校の設置を起源とし、1949（昭和24）年に、経済学科と経営学科の2学科から出発しました。その後、その時々の経済社会の情勢や地域、産業界からの要請、教育研究の展開により、学科編成、教育内容を変化させてきました。

まず、1994（平成6）年に、第3の学科として地域システム学科を設置しました。地域に関わるこの学科では、地域問題の分析と地域活性化の方向を探るという課題に応えるとともに、地域社会の担い手の養成を図ることを目的としています。

また、2017（平成29）年に、経済学部4番目の学科、社会イノベーション学科を設置しました。この学科では、企業・企業間における商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政やNPO等の協働による社会事業創造等、地域社会の課題解決について、複数企業の連携、公的サービスと企業・市民の協働が求められる状況において、社会における新しい価値の創造（イノベーション）に携わる人材養成を目的としています。

そして、2024（令和6）年に、4つの学科の垣根を外し、総合経済学科を設置し、社会イノベーション学科での教育手法を学部全体に拡大しました。この学科では、多様化・複雑化する社会的課題を解決するため、「サステナビリティ（持続可能性）」を軸として、SDGsの先にある潜在的な社会的課題・要請に対応できる人材の養成を目的としています。現実の経済社会の課題に直面することを通じて、専門学習への動機付けを図り、課題の解決のための背景となる専門分野を学生自身が自発的に選択、学修することにより、社会科学諸分野を横断する包括的・総合的な学修を基に、課題解決のための資質・能力を修得することを目指しています。

一方、1977（昭和52）年設置の大学院経済学研究科については、1999（平成11）年には経済社会の急速な変化に対応し、教育研究の一層の高度化を図るため「経済社会政策専攻」と「地域経営政策専攻」の2専攻に再編しました。加えて、2007（平成19）年にはグローバル化する現代社会にあって、地域経済の発展を目指し、地域づく

りを担う高度の専門性をもつ人材を養成するために、博士後期課程「地域経営専攻」を設置しました。

また、学科構成の変化とともに、地域連携型の教育として、農山村でのフィールドワーク、地域課題解決などをコンセプトとしたプログラムが、2013（平成25）年度からは全学的な取組となりました。この取組により、その後の学外でのフィールドワーク等を含む企業・地域社会と連携した課題探求型授業は、社会イノベーション学科、さらに、総合経済学科での授業科目などの展開にも大きく貢献することとなりました。

グローバル人材に関する教育については、本学部卒業生からの寄附を原資に久保奨学基金を立ち上げ、2008（平成20）年度より、1年間の留学を組み込むプログラムを設置しました。毎年学部定員のおよそ1割もの学生が、欧米・アジア圏の多様な海外の協定校で学んでいます。

そして、高大接続教育もこの25年間で大きく展開した取組です。高校・大学の教育接続を大学入試に過度に依存せずに担保することも目的として、1999（平成11）年に始まった経済学部の取組は、大分大学全体の取組に拡大しています。

地域の経済社会との関係としては、この25年間で多くの学外組織・企業から社会人講義として寄附・連携講義をいただきました。2024（令和6）年度についても、明示的な寄附・連携講義だけでも経済学部同窓会「四極会」寄附講義をはじめ7科目を開講いただき、社会の第一線においてそれぞれの分野で活躍されてきた方々に講義いただくことは、学生にとり、視野を拡げ、大きな刺激を受ける貴重な機会となっています。

寄附・連携講義、地域と連携した課題探求型授業、国際交流プログラム等も含め、学外からの多大な支援の存在は、地域社会から経済学部の役割に期待されていることの反映と考えております。経済学部が、75周年の後も、地域をはじめ広く経済社会から期待され、必要とされる存在であり続けられるよう、そして、経済社会に貢献できるよう、さらに教育研究を推進して参ります。

第2節 経済学部のあゆみ

沿革

経済学部の歴史は、日本で8番目の官立高等商業学校として1922（大正11）年に開校した「大分高等商業学校（大分高商）」に始まる。1944（昭和19）年の改組により「大分経済専門学校」となり、1949（昭和24）年には、戦後の学制改革により大分大学経済学部となった。旧「高商」系の経済学部として100年の歴史を築き、1万8千人を超える卒業生が経済界をはじめとする各界で活躍して、高い評価を得ている。

経済学部の歴史を①「大分高等商業学校／大分経済専門学校」、②「大分大学経済学部・上野ヶ丘学舎」、③「大分大学経済学部・旦野原」という3つの時代に分けると下表のようになる。なお、経済学部の歴史については、『大分大学50年史』に詳しく示されているため、ここではその後の歴史を簡潔に整理する。

①大分高等商業学校／大分経済専門学校時代

1921（大正10）年12月9日：文部省直轄諸学校官制改正により大分高等商業学校を設置。位置は大分市字上野

1923（大正12）年6月6日：開校式を挙行

1941（昭和16）年7月15日：経済研究所を創設

1944（昭和19）年4月1日：勅令第165号の公布により、大分経済専門学校となる。

②大分大学経済学部・上野ヶ丘学舎時代

1949（昭和24）年5月31日：法律第150号をもって国立学校設置法が公布され、大分大学経済学部となる。

1951（昭和26）年3月31日：大分経済専門学校廃止

1956（昭和31）年3月31日：経済学専攻科の設置が認可される。

1964（昭和39）年7月27日：大学移転統合敷地を判田（旦野原）地区とすることを評議会において決議

1965（昭和40）年12月17日：大分大学移転統合工事の起工式を挙行

1968（昭和43）年4月12日：経済学部棟の起工式を挙行

③大分大学経済学部・旦野原時代

1969（昭和44）年4月1日：経済学部の旦野原移転完了

1972（昭和47）年5月28日：創立50周年記念式典を挙行

1977（昭和52）年5月2日：大学院経済学研究科（修士課程）を設置

1982（昭和57）年6月6日：創立60周年記念式典を挙行

1992（平成4）年5月30日：創立70周年記念式典を挙行

1994（平成6）年4月1日：経済学部の学科を改組。経済学科、経営システム学科、地域システム学科を設置

1999（平成11）年4月1日：大学院経済学研究科（修士課程）に経済社会政策専攻及び地域経営政策専攻を設置

2002（平成14）年4月1日：経済学部経済研究所を改組し、教育研究支援室を設置

2006（平成18）年4月1日：大学院経済学研究科修士課程にコース制を導入

2007（平成19）年4月1日：大学院経済学研究科に博士後期課程地域経営専攻を設置。これにともない修士課程は博士前期課程と名称変更

2007（平成19）年5月9日：地域経済研究センターを設置

2012（平成24）年6月30日：開校90周年記念式典を挙行

2017（平成29）年4月1日：経済学部の学科を改組。社会イノベーション学科を設置

2022（令和4）年6月25日：開校100周年記念式典を挙行

2024（令和6）年4月1日：経済学部の学科を改組。総合経済学科を設置

最後の2024年（令和6）年4月に設置した総合経済学科の理念と目的は次のとおりである。

○新しい時代を見据えた「学び」の進化

国連SDGs（Sustainable Development Goals）は、2030年をゴールにした「サステナビリティ」（持続可能性）社会を目指している。一方で、この社会・企業・地域の持続的発展を目指す取組は2030年以降も続く。

大分大学経済学部では、SDGsに対応しつつ、

その先にある社会的課題にも対応できる力を育てるため、「サステナビリティ」を軸とし、地域・社会・生活の質を向上させる教育体制へシフトさせていく。そのために、これまでの4学科体制から、経済・経営・地域研究の分野を融合した「総合経済学科」1学科とし、サステナビリティに対応する多彩な6コースを新たに設けた。

各コースでは、社会の実態（リアル）を知り、課題探求型授業で自らの将来をデザインし、見つけた課題を専門的な知見を使って分析しつつ、最後に「学び」を集大成させる。こうした分野融合による多彩なコースを通じ、複雑・多様な社会課題に果敢に挑戦できる資質・能力を育てていく。

第3節 教育・研究

1. 教育・研究について

教育・研究に関しては、経済学部のパリシーとして、アドミッショ・パリシー（AP）、ディプロマ・パリシー（DP）、カリキュラム・パリシー（CP）を示す。

なお、アドミッショ・パリシーとは、DP、CPの目標・内容を踏まえ、当該大学に適合する学生の受入方針を明確化したものである。

次に、カリキュラム・パリシーとは、ディプロマ・パリシーを踏まえた教育課程編成、教育内容・方法を明確化したものであり、ディプロマ・パリシーとは、大学の理念や社会の要請等を踏まえ、学生が身に付けるべき資質・能力の明確化したものである。つまり、選抜、教育、卒業の各段階における目標を具体化したものである。

（1）経済学部のパリシー

1）教育研究上の目的

多様化・複雑化する社会的諸課題を解決するため、「サステナビリティ（持続可能性）」を軸として、SDGsの先にある潜在的な社会的課題・要請を見据え、変化に対応できる「総合的基礎力」を持ち、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を養成する（総合経済学科「基本計画書」より）。

2）入学者受入れの方針（アドミッショ・パリシー：AP）

まず、アドミッショ・パリシーとは、入学者受入れの方針である。教育理念・目標は下記のとおりである。

＜教育理念・目標＞

- ①本学部は、経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野を広く、かつ基礎から応用・実践に至るまで体系的に学修することを通じて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目指しています。
- ②こうした人たちが、高度化・複雑化するとともに持続的な発展が求められる社会に対応しながら、各方面で真価を発揮するためには、社会科学諸分野の総合的な学修を通じた基礎的能力が不可欠です。こうした能力を身につけることは、社会や経済の変化に対する適応力を高めるとともに、創造性を発揮するうえでの基盤になると考えています。
また、実社会で活躍するうえで求められる実践力を身につけるためにも基礎的な能力が重要です。そこで、学生の総合的基礎力を高めることを本学部の教育目的とします。
- ③この目的を達成するために経済学、経営学を中心とした体系的なカリキュラムを編成するとともに、課題探究、双方向教育技法に基づいたきめ細かな指導によって、論理力、表現力、開かれたコミュニケーション能力や共生する力を有する人材を養成します。同時に、国際化、情報化などに対応できる能力も育成します。

また、求める学生像と卒業後の進路については次のとおりである。

＜求める学生像＞

- ①経済学、経営学を中心とした社会科学への関心や基礎学力を有する人
- ②自分のもつ学力や能力を伸ばしたいという意欲をもつ人
- ③現在の自分について自己表現ができるとともに、多様な考えを理解し、他者と協働しながら課題解決に向けて努力ができる人
- ④責任感と倫理観を備え、国際化・情報化のなかで、地域・国際社会の持続的発展に貢献しようとする意欲をもつ人

⑤知的好奇心を持ち続けることができ、バイタリティーあふれる人

＜卒業後の進路＞

- ・金融界で活躍することを目指す人（たとえば銀行、保険会社、証券会社の仕事などを目指す人）
- ・産業界で活躍することを目指す人（たとえばメーカー、商社、サービス業の仕事などを目指す人）
- ・公務に携わることを目指す人（たとえば、国税専門官、労働基準監督官、裁判所・法務局・労働局・厚生局・税関職員などの仕事を目指す人）
- ・会計や税務、法務に携わることを目指す人（たとえば公認会計士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、司法書士などを目指す人）

3) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

次に、カリキュラム・ポリシーとは、ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、教育内容・方法を明確化したものである。その教育方法と学修成果の評価方法を示す。

＜教育方法＞

- ①幅広い教養を身につけ、国際化や情報化に対応した能力を育むため、4年間にわたって教養科目を履修できるよう配置し、特にリテラシーを高める科目においては双方向性を確保した手法を取り入れて実施する。
- ②能動的・主体的に学修し、深い専門性を身につけるために、必修科目の少人数によるセミナー科目・演習科目を4年間のすべての学期で開講し、講義形式による学びとそれらを連動させる。
- ③課題の発見や解決力の育成を目指して全学科に課題解決型の科目を配置し、外部の組織や機関とも協働してアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施する。
- ④系統的な学修を土台としつつ、早期からの主体的な学修を促すため、コース指定科目を配置し、各コース指定単位を修得することで、各コースで養成するコンピテンシーが獲得できる教育を実施する。

＜学修成果の評価＞

- ①講義中の質疑応答、課題レポートの執筆内容及び期末試験により、学修の到達度を客観的に評価する。
- ②教養科目も含め経済学部が担当する科目について受講者の成績評価を教授会で確認する。なお、成績評価に対して学生は異議申し立てすることができる。
- ③全学期開始時に全学生に学修ポートフォリオを作成・提出させ指導に活用する。
- ④演習については、専門的知識修得のための課題への取組及び成果発表等により、客観的に評価する。
- ⑤学生が獲得したコンピテンシーは、卒業論文・研究の審査によって評価する。

4) 卒業又は修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

最後に、ディプロマ・ポリシーとは、大学の理念や社会の要請等を踏まえ、学生が身に付けるべき資質・能力を明確化したものである。

（概要）

サステナブルな社会の構築とともに、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を育成することを目的とし、下記の力を持った人材とする。

- ①経済学・経営学を中心とした社会科学の諸分野を体系的、かつ、分野融合的に学修し、基礎知識や方法論のみならず、それらを横断する学際的な知見を身につける力。
- ②多様なコミュニティのなかで、自己を表現し、他者との相互理解を図るためのコミュニケーション能力や、国際化・情報化に対応できる力。
- ③修得した知識と能力を総合的に活用して、地域及び国際経済社会の諸課題を社会との繋がりの中で自ら発見し、的確に分析できるとともに、その解決策を所属する組織や社会に対して説得的に提示できる力。
- ④社会に対する責務と倫理、及び公正で包摂的な制度を理解し、行動できる力。
- ⑤人類の幅広い知を学ぶことによって、多様な文化や価値観を理解し、尊重するとともに、地域の発展や、社会・生活の質の向上に貢献できる力。
- ⑥主体的な学びを生涯にわたり継続できる姿勢を身につける力。

最後に、総合経済学科の6コースの求める学生像を示す。また、各コースの詳細は次の改組の節で示す。

＜各コースの求める学生像＞

①経済分析・政策コース

- ・公的な政策に対して有権者や企業などがどう反応するかという問題に関心のある学生
- ・公的部門や金融機関などで政策立案に携わりたい学生

②IBP (International Business Perspectives) コース

- ・国際交流に興味があり、国際業務での活躍を志望する学生
- ・地球規模の課題を身近な課題として考え、世界の多様性に関心がある学生

③会計コース

- ・企業経営に関心があり、財務諸表の作成・分析をしたい学生
- ・簿記・会計的な視点から、企業経営上の課題を見つけ出し、多様な分野の学修を通じて、課題解決に向けて取り組む意欲のある学生

④社会イノベーションコース

- ・身近な課題を社会的なものとしてとらえ直すことに関心がある学生
- ・そうした課題に対して、多様な形で関わり方を柔軟に提案したい学生

⑤生活・仕事創造コース

- ・持続可能性に課題のある地域について、人、自然、文化、産業、歴史などの地域資源をつないで活用することに関心がある学生
- ・そうした地域に入り、生活環境に密着した問題を発見し、解決を提案したい学生

⑥地域経営・法コース

- ・地域の活性化や地域住民の安定的な暮らしの保障に関心をもち、地域経営と法律の双方の学修を志す学生

2. 経済学部改組について

経済学部では、2017（平成29）年4月に社会イノベーション学科を設置した。また、2024（令和6）年には、総合経済学科を設置した。この2回の改組について概略を示す。

（1）社会イノベーション学科の設置

1）改組・学科新設の理念・目的

今日、わが国では、産業競争力の低下、少子高齢化等の諸課題を克服するために「グローバルなイノベーション競争を勝ち抜くための教育、人材育成システム」が課題とされている。こうした企業経営上の革新（イノベーション）は中央大手企業だけではなく地方経済でも求められている。また、イノベーションを企業間、行政やNPO等地域社会とともに実現すること、あるいはその手法を公的サービスにも活用して社会問題を解決する取組も求められている。このように、商品・サービスの開発など、イノベーション＝新たな価値をつくり出す事業は、社会の多面的な構成員相互のつながりと広がり背景に希求されており、これを担いえる人材の育成が急務となっている。

こうした状況を踏まえて、本学部は、企業経営での新商品・サービス開発や、地域活性化のための街づくり等、事業創造において、これに関する基礎的な知見を備え、企業間、企業と行政・NPO・市民間等、組織の中でこれに携わる人材の育成を行う学科「社会イノベーション学科」を設置した。

学科新設と同時に、経済、経営システム、地域システム3学科においても学生定員の変更等学部改組に取り組み、これまでの人材育成に関わる実績を踏まえた上で、地域社会からの人材育成の社会的要請にも応えられるよう、新たな地域課題教育プログラムなど学部全体の教育改善向上を図る。

社会イノベーション学科の概要

- ・新学科開設時期：2017（平成29）年度
- ・学科学生数：社会イノベーション学科（新設）40名
- ・入試：学部を単位として行う。各学科への所属は2年次からとなる。
- ・学位：学士（経済学）

2）「社会イノベーション学科」で養成する人材

本学科では、次のような能力や知見を備えた人材を養成する。商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政・NPO等による社会事業創造等の課題解決について、新たな価値創造（イノベーション）が求められる社会経済状況を理解した、組織の中でイノベーション強化に携わる人材を養成する。

3) 新学科における教育課程の特徴

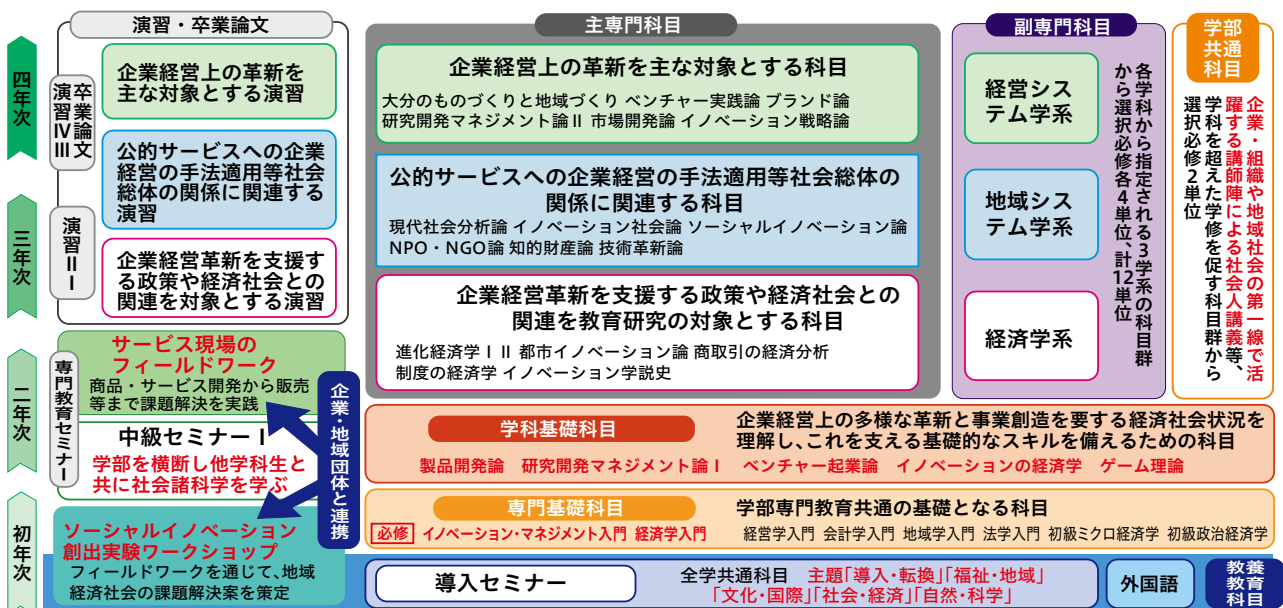
社会イノベーション学科では、初年次向けの専門基礎科目として「イノベーション・マネジメント入門」を必修科目とする。さらに、企業・地域社会と連携した課題探求型授業を必修化し、1年後期の「ソーシャルイノベーション創出実践ワーク

クシヨップ」により2年次からの学科選択への学習動機付けを行うとともに、2年後期の「サービス現場のフィールドワーク」により3年次からの専門演習選択に向けた動機付けを行うことで基礎から応用・実践まで段階的に学ぶ。

学部の構成

学科名	学ぶ内容	養成する人材像	代表的科目	想定される進路
経済学科 定員 90名	家計、企業、政府など経済主体の行動が生み出す経済現象、およびそれら相互の関係を分析する。	経済社会の諸現象について、歴史的・国際的背景を理解し、理論的に把握できる経済学的な考え方を身につけ、実証的・政策的観点から踏まえて諸課題の解決に貢献できる、グローバル化された経済社会で活躍できる人材を養成する。	初級マクロ経済学 政治経済学 世界経済論 開発経済論 財政学 社会政策	金融業：地方銀行、保険会社 小売業 製造業：自動車・輸送機器 運輸業：都市交通 公務：県・市町村、警察官、国税専門官
経営システム学科 定員 80名	企業の経営組織、管理技術、財務分析、人事労務管理、情報処理、会計報告などの科目を学習し、広く経営活動を理解する。	あらゆる企業に通底する広範な経営学の知識を身につけることにより、企業経営上の課題に取り組み、適切な解決策を提案できる実践力を備えたビジネス人材を養成する。	経営学ⅠⅡ 経営組織論 企業ファイナンス論 会計学ⅠⅡ 上級簿記 実践経営分析論ⅠⅡ	金融業：都市銀行、証券会社 卸売業 製造業 情報通信業 公認会計士、税理士、中小企業診断士
地域システム学科 定員 80名	地域経済、法律、行政、福祉など住民の生活領域を総合的・学際的に学ぶ。また、異文化間コミュニケーションと国際相互理解を深める実践的な学習を行う。	地域の経済社会や行政・法制度に関わる知識を十分に備え、グローバルな諸問題を総合的に理解し、地域社会の再生・活性化に資する方策を具体的に説得的に示すことができる人材を養成する。	地域構造論 農村発展論 憲法 民法Ⅰ 異文化コミュニケーション論	公務：県・市町村、裁判所職員、警察官 マスコミ：地方紙 宿泊業 旅行業 不動産業 複合サービス：JA
新規開設 社会イノベーション学科 定員 40名	企業経営上の革新や、行政やNPO等による地域社会の課題解決について、地域における現場体験を組み込んだ実践的な教育を通じ、基礎から応用・実践まで段階的に学ぶ。	商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政・NPO等による社会事業創造等の課題解決について、新たな価値創造（イノベーション）が求められる社会経済状況を理解した、組織の中でイノベーション強化に携わる人材を育成する。	イノベーション・マネジメント入門 ベンチャー企業論 製品開発論 ソーシャルイノベーション創出実践ワークシヨップ サービス現場のフィールドワーク	企業内・企業間起業担当（製品開発・マーケティング・知的財産担当） シンクタンク研究員 事業コンサルタント 起業家・NPO・NGO・6次産業 公務：自治体産業・地域振興担当職員

社会イノベーション学科における教育の特徴



(2) 総合経済学科の設置

大分大学経済学部は、2024（令和6）年度から、従来の4学科から下図のように総合経済学科1学科6コース体制に改組を行った。

この改組は、学生の学びに焦点をおいて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握できる人材、社会の中核を支える人材の育成を、本学部の中心に据えることを目指すものである。

6つのコースは、経済学、経営学を中心に、社会科学諸分野を広く、かつ基礎から応用へと学修するための意欲を高め、同時に卒業後も展望できる力を備えるための仕組みである。なお、入学定員や、選抜方法などに関しては、変更はない。

1) 設置の理念

○新しい時代を見据えた「学び」の進化

国連SDGs（Sustainable Development Goals）は、2030年をゴールにした「サステナビリティ」（持続可能性）社会を目指している。一方で、この社会・企業・地域の持続的発展を目指す取組は2030年以降も続く。

大分大学経済学部では、SDGsに対応しつつ、その先にある社会的課題にも対応できる力を育てるため、「サステナビリティ」を軸とし、地域・社会・生活の質を向上させる教育体制へシフトさせていく。そのために、これまでの4学科体制から、経済・経営・地域研究の分野を融合した「総合経済学科」1学科とし、サステナビリティに対応する多彩な6コースを新たに設けた。

コースでは、社会の実態（リアル）を知り、課題探求型授業で自らの将来をデザインし、見つけた課題を専門的な知見を使って分析しつつ、最後に「学び」を集大成させる。こうした分野融合に

よる多彩なコースを通じ、複雑・多様な社会課題に果敢に挑戦できる資質・能力を育てていく。

2) 養成する人物像

＜総合的な基礎力を備え、社会の中核を支える人材＞

本学部は、経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野を広く、かつ基礎から応用・実践に至るまでの体系的に学修することを通じて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材の養成を目指す。

3) 教育の特徴

＜自分の可能性を高める「学び」のしくみ＞

①現場を知る・現場を感じる＜知的好奇心の扉が開く＞

いま、何が求められているのか？現場（フィールド）調査や最新のデータから社会の実態（リアル）に向き合う。

②学びたいことを見つける＜自分の将来をデザインする＞

同じ関心を持つ学生と話し合いながら、詳しく調べ、学びたいことを見つける。自分の将来を考えるきっかけにもなる。

③専門的な分析手法を身に付ける＜知的好奇心が加速する＞

見つけた課題や学びたいことを専門的に分析する手法を身に付ける。自分の専門性や強みを伸ばす。

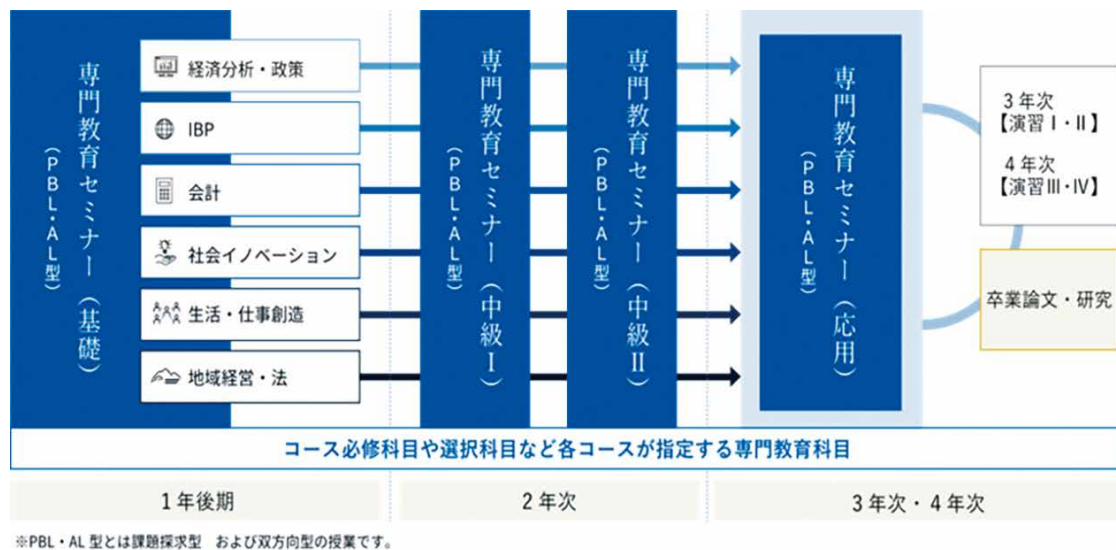
④「学び」を集大成する＜社会に貢献できる能力を備える＞

4年間学んだ研究成果をまとめる。ビジネスのタネになることや社会問題の解決につながることもある。

総合経済学科の構成



6 コースの特徴



4) 6 コースの特色と想定する進路

①経済分析・政策コース

サステナビリティの観点から市場経済のしくみを検討し、政府、企業等で適切なデータ、根拠に基づき政策形成・評価ができる力を養う。

これからの政策や戦略を分析・提案する力を養い、持続可能で望ましい社会を実現していくような人材を育成する。

【想定する進路】

●各種公務員・金融機関（日本銀行・政府系金融機関・都市銀行・地方銀行）など、データに基づき政策形成・評価に関わる業務

・経済分析・政策コースの教育の特色

＜持続可能で望ましい経済社会を実現していくような人材を育成＞

理論分野から財政、金融、交通・観光などの応用分野の教員が担当することにより、政策や戦略を分析・提案する力を養い、持続可能で望ましい経済社会を実現していくような人材を育成する。

②IBP (International Business Perspectives) コース

英語などの外国語運用能力だけでなく、国籍・文化の多様性を理解し、協調してグローバルに行動する力を養う。留学する際には、給付型の奨学金で支援する。国外に留学したい学生・国際交流したい学生が対象である。

【想定する進路】

●商社・メーカー・物流など、国内外の取引関連業務

●公務員・観光業など、訪日外国人対応業務
・IBPコースの教育の特色

国際交流を通じて、「やりたいこと（学生生活の充実）」や「なりたい自分（卒業後の進路）」をサポートするコースである。



学内の国際交流

③会計コース

簿記・会計の視点から企業の経営実態を知り、改善を図る能力を身に付ける。

企業の財務的数値と非財務的数値（ESG関連指標）を活用し、企業内部・外部の利害関係者（ステークホルダー）の視点から、会計的に思考する力を養う。

【想定する進路】

- 企業の経理・財務部門など、会計的思考が必要な業務
- 金融機関・企業の投資部門など、財務的数値・非財務的数値の分析や、開示情報の作成が求められる業務
- 税理士・国税専門官など、会計専門職

④社会イノベーションコース

- ・新たな価値の創造につながる提案と実践できる力
- ・社会における新しい価値の創造についてさまざまな観点から幅広く学ぶ

現代社会に存在するさまざまな社会課題や地域課題を発見し、それらに対して主に経営学の観点からのアプローチで新たな価値の創造（イノベーション）につながる解決策を考え、提案し、実践できる力を養う。

[コースに向いている学生]

- ・イノベーション（新しい価値の創造）に関心がある人
- ・社会の課題や地域の課題に関心を持ち、それらに対する解決策を多面的に考え、提案して実践してみたい人

【想定する進路】

- 企業の新製品開発・新サービス開発など、企画力が必要な業務
- 各種公務員など、行政が直面している問題点の解決策を創り、実践力が求められる業務

⑤生活・仕事創造コース

- ・人や地域をつなぎ豊かな生活と仕事を創り出す力



グリーン・スロー・モビリティの有効活用

- ・貧困問題と自然環境に焦点をあてて暮らしやすい地域社会のあり方を学修

自然環境と人のくらしが調和した、若者も高齢者も暮らしやすいこれからの地域社会のあり方を実践的に学修する。



「大分トリニータ丼」企画販売

【想定する進路】

- 地方公務員・地域のNPO・NGOなど、地域社会の課題発見力・企画力・行動力が必要な業務
- 地域社会の「つながり」を推進する業務
- ・「生活・仕事創造コース」の2つの学びの特色
- ・多様な学問

経済学だけでなく、経営学、社会学、社会福祉学、法学といった多様な学問を学ぶことができる。それらの多様な視点から問題や課題に取り組むことが可能である。

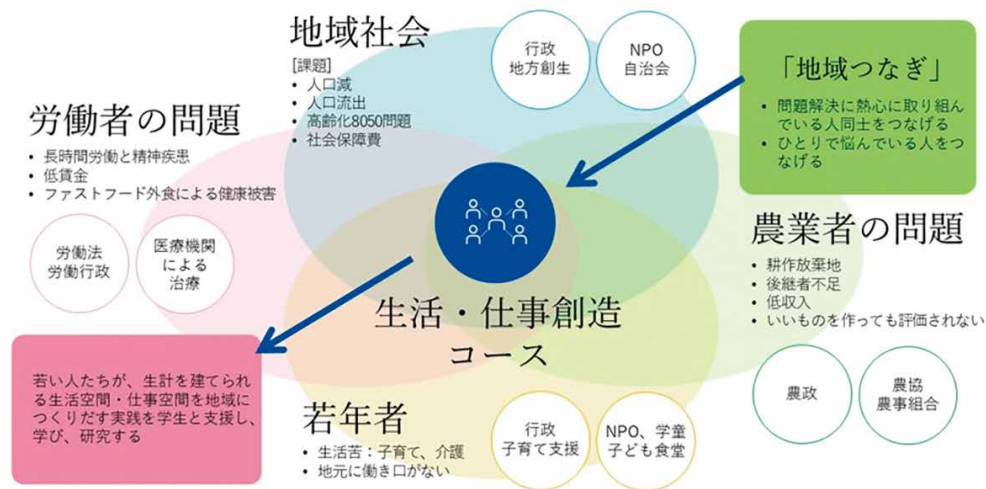
- ・フィールドワーク

フィールドワークを通じて、現場では何が問題なのか明らかになり、解決すべき問題は何かを学際的に学び、知識と教養、そして技術を修得できる。



農村におけるコメ作り体験

つながりの経済



⑥地域経営・法コース

- ・地域づくりに関する知識・分析力と法的思考力
- ・地域の課題に地域経営と法律の双方の観点から向き合う。

地域が抱えるさまざまな課題の解決に必要な地域づくりに関する知識・分析力と、政策の立案や実施の過程で求められる法的思考力を養うことを目指す。

課題解決型のセミナーなどを通して、地域課題を多角的に把握し、解決の糸口を見いだす力を養う。



子ども食堂での実践

【想定する進路】

- 地方公務員や国家公務員（地域職）など、地域課題に対応する業務
- 商工会議所・観光協会・観光業など、地域の魅力を磨き、発信する業務

- 地方銀行・地域金融機関など、地域経済を支える企業における業務



グループディスカッション



湯平温泉のまちなみ調査

5) 専門教育セミナーについて

コース学修の中核となる、各学年に設けられたセミナー

1 学科 6 コース制の特徴は、早期からの、国内外での体験や、現実の資料分析を通じて、地域社会、国際レベルの現実の課題を理解するとともに、これによって、大学 4 年間で専門分野の学修を深めるための起点、体系的学修へのモチベーションづくりとすることにある。同時に、各コース各学年の中核となるセミナー形式の授業では、経済学・経営学を中心に法学・社会学等社会科学諸分野の専門教員複数の指導の下で学修を進める。各コースにおける、こうした多様な専門分野からの視点と、分野を横断した学修を可能にするのが、総合経済学科という 1 学科の体制である。

6) メジャーについて

メジャーとは、経済学部教育課程において、基礎から応用へと系統的な学修を行う専門分野のことで、経済、経営、地域研究の 3 つの分野で構成される。

①経済メジャー

経済メジャーでは、従来から議論されている財政の持続可能性（政府負債の対GDP比率）の問題、生活水準の持続的向上（1人当たりGDPの成長）に関わる技術進歩・イノベーションの役割なども考慮した経済社会の安定性を確保する制度・政策も含め、国内及びグローバルな市場の持続可能性などを扱う。

②経営メジャー

経営メジャーでは、持続可能な循環社会を支えるしくみとしての企業経営を総合的に学ぶとともに、企業活動を持続可能性の観点から考察し、企業経営の視点で持続可能な循環型経済社会の構築などを扱う。

③地域研究メジャー

地域研究メジャーでは、経済学・地理学・社会学等の観点からの地域社会や経済の存立に関わる諸課題、人々の生活を支える法制度、地域の国際化を踏まえた諸外国の文化・社会、個人・集団の多様性を承認する共生社会の構築などを扱う。

次に、経済学部教育として外部からの評価が高い「高大接続教育」がある。その概要を示す。この取組は文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」の選定を受けたものである。

3. 高大接続教育

経済学部の高大接続の特徴は、高校と大学に加え、教育委員会及び民間企業との連携を行い、教員連携と学生生徒連携を行い、学生生徒教育の新たな展開を図っている。

(1) 目的

高大接続教育の目的は、①高校・大学の接続教育を大学入試に過度に依存せずに担保する方法を開発すること、②「ナナメの関係」をテコに大学生・高校生の主体性を引き出すこと、「学び探求力」を育成すること、③8つの事業を通じて「学びは高きに流れる」教育体制を構築することである。

8つの事業とは、チャレンジ講座、探求学習プログラム、探求コラボゼミ、こことーくでキャリアを拓く、高校生なるほどアイデアコンテスト、キャンパス大使、キャンパス・レポーター、高大接続シンポジウムである。

高大接続教育の歴史

1999年 (平成11年)	・経済学部でキャンパス大使の開始 ・ここから本字の高大接続教育事業がスタート
2004年 (平成16年)	・アドミッション・ポリシーの明確化
2005年 (平成17年)	・高校生なるほどアイデアコンテストの開始 ・高大の教員による高大連携ワーキンググループの設置
2008年 (平成20年)	・「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」が文部科学省・質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）に選定（3年間） ・高大接続コーディネーターの任用 ・学問探検ゼミ、チャレンジ講座、大分県高大連携シンポジウムの開始
2011年 (平成23年)	・学術振興会の教育GP事後調査において「たいへん優れた取組」に認定
2012年 (平成24年)	・文部科学省教育研究推進特別経費に選定（3年間） ・全学高大接続実施委員会の設置 ・チャレンジ講座、接続学習プログラムの拡大
2013年 (平成25年)	・新規授業「カタリバでキャリアを拓く」開始

(2) 主な事業の紹介

①接続学習プログラム

大学入試センター試験を課さないAO入試や推薦入試の拡大、また入試倍率の低下を背景として、自分の学力に不安を感じたまま入学する学生が増えつつある。そこで本学では、そうした不安を解消し、むしろ期待をもって大学での学習に移行してもらうため、接続学習プログラムを用意している。

経済学部の場合、大学入学前に、英語・数学・国語などの課題を課し、高大双方の教員が指導する。入学直後には、高校教育の経験が豊かな特任教授が担当する基礎科目（数学・英語・コミュニケーション）を履修することで、大学での専門学修への橋渡しを行っている。これらの取組によって、高校から入学準備、大学導入期に至る一貫した接続教育体制を構築している。

②高校生なるほどアイデアコンテスト（略称「なるコン」）

大分大学・大分県教育委員会・大分合同新聞社の共催）は、ユニークなビジネスアイデアや地域づくりプランを全国の高校生から募集する事業である。

2005（平成17）年度に始まったコンテストは、応募作品数、応募者数ともに年々増加し、11回目となる2015（平成27）年度は、全国から過去最多の1,296作品、1,467名（応募校からの報告をもとに集計）の応募があった。厳正な書類審査を通過した応募者は、毎年秋の大学祭期間中に開催される最終審査会で作品紹介プレゼンテーションを行う。最終審査会には、発表する高校生の他に、保護者や高校関係者、過去のコンテスト入賞者などが参加して、緊張と笑いが混じりあった雰囲気の中で行われる。最後に審査結果の発表が行われ、本学学長などから賞状と副賞が贈られる。

応募者の多くは、高校教員などから指導を受けている。また、審査は大学教員だけでなく、共催する大分県教育委員会や大分合同新聞社の関係者が合同で行うことから、コンテストを通じて、実質的な高大の教育接続が進んでいるといえる。さらに、入賞者の中から本学進学者（第10回までに計18名）が出ており、高校教育の質を入試以外で担保する方法になっている。

③高大連携ワーキンググループとシンポジウム

高校教育と大学教育を内容面で接続するためには、双方の教員間の信頼関係が重要である。2006（平成18）年度に設置された「高大連携推進ワーキンググループ」は、高校側5名、大学側8名（うち2名は高校教育の経験がある接続コーディネーター）の13名で構成されている。年3～4回の会議を少人数で開催しているため、高大教員が対等な関係で意見交換を行い、本音で語り合える関係が築かれている。

2008（平成20）年度からは、同ワーキンググループでの信頼関係を土台として「大分県高大連携シンポジウム」を年1回開催している。毎回テーマを定めたシンポジウムには、本学教員や学生に加え、大分県内の高校教員や一般参加者など、約100人が集まる。シンポジウムの内容は報告書として毎年公刊している。

(3) 高大接続教育事業の外部評価

2017（平成29）年6月、文部科学省から本学の『第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果』が公表された。法人評価と呼ばれる本評価は、2010（平成22）～2015（平成27）年度の6年間における各国立大学の教育・研究・社会貢献の状況を国が評価したものである。同書冒頭の全体評価で高大接続教育事業が言及され、さらに項目別評価（教育に関する目標）においても次のように記載された。

＜特記すべき点＞

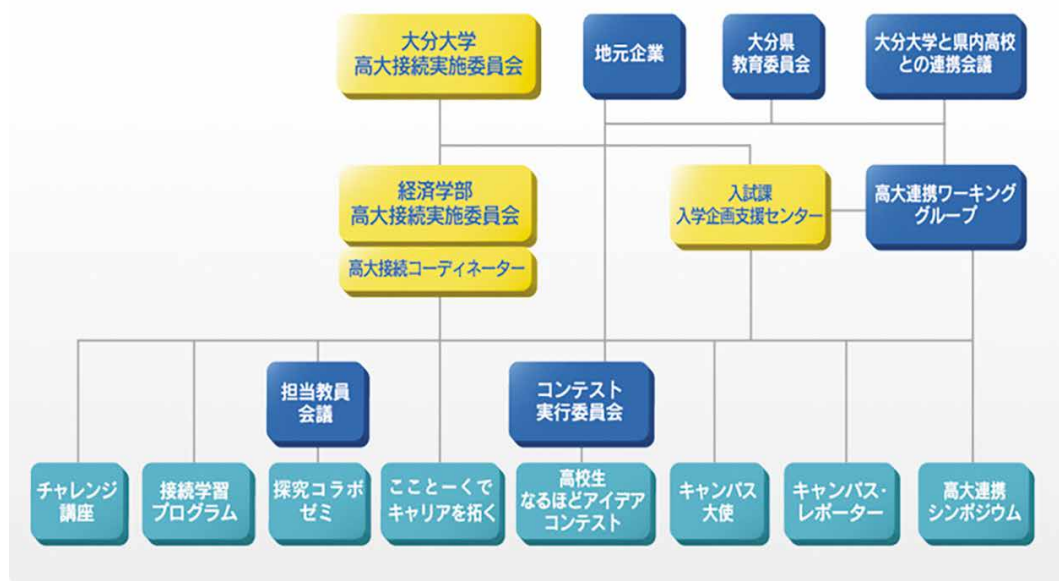
（優れた点）

○高大接続教育事業の推進

平成24年度から8分野において高大接続教育事業を実施している。例えば、ビジネスや地域づくりに関するユニークなアイデアを募集する「高校生なるほどアイデアコンテスト」では、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に60件の入賞作が出ており、入賞者のうち12名の学生が大分大学に入学している。

また、接続学習プログラムの一つである「基礎数学補習」の受講生は、工学部の必修科目「基礎数学」の試験において、不合格者はおらず、最も評価の良いSの獲得者が46%に達するなど高い成績を残している。

高大接続教育の組織構成



さらに各大学の個別計画を評価した『中期目標の達成状況に関する評価結果』2も公表された。本学の場合、44の中期計画を設定し、その実績が4段階（1～4点）で評価されたが、高大接続教育の計画は、本学で唯一、最高点の4点（非常に優れている）の判定を受けた。

大分県高大連携シンポジウムの開催状況

回	年度	テーマ
1	2008 (平成20)	大分県における高大連携の新たな展開
2	2009 (平成21)	相互理解にもとづく高大連携の推進
3	2010 (平成22)	高校教育と大学初年次教育の実質的接続をいかに進めるか
4	2011 (平成23)	同上（続）
5	2012 (平成24)	キャリア教育から見た高大連携
6	2013 (平成25)	高校・大学のキャリア教育は社会とつながっているか
7	2014 (平成26)	高校・大学の接続と主体的な学び
8	2016 (平成28)	高等学校「地理総合(仮称)」必修化による地理教育への期待と現場における課題

9	2018 (平成30)	グローバル社会で求められる能力～高等学校、大学でどのようにその能力を身に付けるのか
10	2019 (令和元)	「探究の時間」を探究する
11	2021 (令和3)	高大連携による数学教育
12	2022 (令和4)	高大連携による理系女子育成
13	2023 (令和5)	高校と大学をつなぐこれからの情報教育

4. 経済学部就職支援室

大分大学経済学部には、旧制大分高商以来90年を超える伝統があり、多くの卒業生が経済界をはじめ各界で活躍し、広く社会的信用を得ている。

経済学部の就職支援室では企業の求人案内だけでなく、就活関連本、先輩の就活記録、就活DVD等参考資料を提供するとともに、就職委員がエントリーシートや面接の指導、就活の悩み等の相談にも対応している。

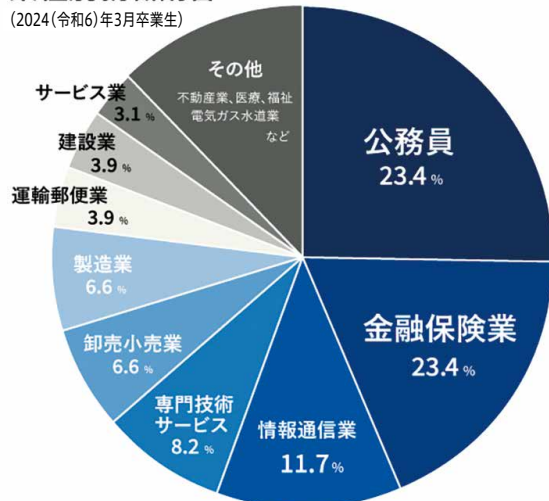
また、年に6回程度ガイダンスを開催している。就職活動に対する心構えから、自己分析、情報収集の仕方、4年生の苦労話等、就職活動に役立つ内容を随時提供している。

2018（平成30）年秋、採用選考に関する指針の廃止が表明され、就職活動のスケジュールは予測困難な状況となった。このため就職委員会としても環境変化に適切に対応できるよう情報収集を強化するとともに、キャリア教育の一層の充実に尽力している。

さらに、OB会である四極会や野村證券、損害保険協会による寄附講義に加えて、近年は「大分のものづくりと地域づくり」や「イノベーション科学技術論」といった専門科目でも第一線で働く社会人講師の方々を招き、キャリア教育を視野にいたした授業を拡充している。これにより、学生の就業意識の醸成、また社会が求める主体的で自立した学生の養成を目指している。

業種別就職割合

（2024（令和6）年3月卒業生）



なお、2024（令和6）3月卒業生の業種別就職割合を示すと、順に公務員、金融保険業、情報通信業となっている。

第4節 大学院経済学研究科

1. 沿革

大学院経済学研究科は、1977（昭和52）年に設置され、高度な専門教育を行ってきた。1994（平成6）年には昼夜開講制を導入するとともに社会人学生を積極的に受け入れ、専門職業人の養成に努めてきた。1999（平成11）年には経済社会の急速な変化に対応し、教育研究の一層の高度化を

はかるため「経済社会政策専攻」と「地域経営政策専攻」の2専攻に再編した。さらに2006（平成18）年には、大学院生の多様なニーズに対応するとともに、体系的な大学院教育を通じて専門職業人を育成するために、養成する人材像にあわせた「コース制」を導入した。

2007（平成19）年にはグローバル化する現代社会にあって、地域経済の発展を目指し、地域づくりを担う、高度の専門性をもつ人材を養成することを目指して、新たに博士後期課程「地域経営専攻」を開設した。

2. 学位授与の方針

（ディプロマ・ポリシー：DP）

大分大学大学院経済学研究科は、社会科学に関する高度な専門的知識を修得し、経済社会に係る諸課題を発見、分析及び解決できる能力を有する人材を養成することを目的としている。この目的を踏まえ、本研究科では博士前期課程及び博士後期課程を通じて必要な単位数を修得し、学位論文等の審査及び最終試験に合格したもので、以下の資質や能力を習得した学生に学位を授与する。

（1）博士前期課程（修士（経済学）又は修士（経営学））について

- ①グローバルからナショナル、さらにはローカルに至る様々なスケールにおける経済社会の諸課題を的確に理解するうえで、高度専門的職業人に必要な社会科学の専門的知識を有する。
- ②現代の経済社会が抱える諸課題を解決するために、必要な情報を収集し、それらを理論と実証の両面から適切に分析できる実践的能力を有する。
- ③理論的アプローチと実務に直結する応用的アプローチを通じて、現代の経済社会、とりわけ地域の抱える様々な課題に対処し、解決できる能力を有する。

（2）博士後期課程 博士（経済学）について

- ①高度な専門的研究の土台となる理論や学説を幅広くかつ体系的に修得し、自立した研究活動を行う能力を有する。
- ②自らが設定した経済社会に係る課題について、課題解決に必要な情報を収集し、それらを適切

に分析できる高度な専門的能力を有する。

- ③地域の経済社会や企業経営が抱える課題について、高度な専門的研究から適切にアプローチし、リーダーシップと創造性をもって、課題解決に資する方法や政策を提示する実践的能力を有する。

3. 博士前期課程の概要

1977（昭和52）年に設置された本研究科は、1999（平成11）年4月、国際化・情報化・地域を基軸とした改編を実施し、「経済社会政策」及び「地域経営政策」の2専攻からなる新しい研究科として再スタートした。さらに、2006（平成18）年度から教育課程の充実を図るため、コース制を導入し開講科目を拡充した。

また、実社会で活躍する高度専門的職業人の養成を目的とする本研究科では、就学意欲をもった多くの方々の要望に応えるため、社会人向けの特別選抜や昼夜開講制を実施している。

（1）経済社会政策専攻

- ①国際経済コース（グローバル化した現代社会を的確に分析できる人材を養成）

グローバル化している今日の社会において、経済や社会を一国単位で考えることは困難になっており、グローバルな視点にたった分析が欠かせない。

このコースは国際経済、国際金融や国際関係等の最新の動向について学ぶとともに、国際経済社会の分析方法を身につけることによってグローバル化した現代社会を的確に分析できる人材を養成する。

こうしたグローバルな経済社会の分析は、国際社会で活躍しようとする人にとって必要とされているだけではなく、今日の地域の政策や企業経営を考える上でも欠かせない能力といえることができる。

- ②政策科学コース（政策決定のエキスパートを養成）

政策科学とは、政策レベルの諸問題に対し当該問題へ取り込むこと自体の重要性を強調しつつ、関連性をもつ諸科学の理論的フレームワークを融合して問題解決にあたるという極めて実践的な学

問である。

本コースは、政策に関わる様々な問題を各種アプローチによって実践的に分析、解明できる政策決定のエキスパートを養成する。

また、地方分権が強力に推し進められ地域行政等における政策の策定、遂行、評価の重要性がますます高まる中、本コースは地域の期待と課題に応えるものとなろう。

（2）地域経営政策専攻

- ①地域政策コース（地域政策のエキスパートを育成）

地域は過疎問題、都市問題、財政問題をはじめ多くの地域問題を抱えているが、同時に地方分権の下で自律的な地域をつくるという課題にも直面している。こうした中で、地域の経済社会をどのように運営し、発展させるかということは各地域にとって従来以上に具体的な課題として表れている。

本コースは地域経済や地域社会を分析し、その課題解決に向けた研究を通じて地域政策のエキスパートを育成する。特に地方自治体にとって、政策立案能力を高めることが重要な課題となっているので、自治体政策を立案する能力を備えた人材を育成する。

また、地域住民の手による地域づくりの取組も地域の諸課題を解決するうえで重要とされており、地域づくりを考えられる地域のリーダーを育成する。

- ②マネジメント（MBA）コース（ビジネス・プロフェッショナルを養成）

企業価値を高めることは企業活動の大きな目的であり、新たな企業価値を創造できる者のみが競争の勝利者となることができる。

本コースは、この企業価値の創造と向上を実現するために必要とされる経営戦略の策定、ビジネスモデルの構築、産業技術の活用（MOT）、サプライ&デマンドチェーンの確立、ナレッジ・マネジメントの導入、ロジスティック・マネジメントの展開等現代の多様なマネジメント・ツールを理解するとともに、様々なマネジメント・スキルを使いこなせるビジネス・プロフェッショナルを養成する。

③会計・法務コース(実践的な会計プロフェッショナルを目指す)

本コースでは、国際会計基準や会計制度に関する理論的な考察を行うとともに、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに対する意識の高まりに応えるべく社会的倫理観を備えた会計プロフェッショナルを養成する。

特に直接金融による資金調達的重要性が高まり、CFO（財務担当重役）の役割が強調されているようになって来た昨今、ビジネスの最前線や国際舞台でも十分通用する高度で専門的な会計知識を身につけた実践的な会計プロフェッショナルを目指す。

なお、ここでいう会計プロフェッショナルは公認会計士や税理士等に限定されず、国際企業から地方公共団体その他の非営利組織に至るまで、現場で実際に会計業務に携わっている専門家をも含む広い概念である。また、このコースは高等学校の商業教員の再教育という役割も担っている。

4. 博士後期課程概要

経済学研究科は、1977（昭和52）年に修士課程の経済学専攻として出発、2007（平成19）年度には、これからの地域社会をリードする、さらに高度な専門能力をもった人材を養成することを目指して、新たに博士後期課程地域経営専攻を開設した。

本専攻では、高度な専門能力を身につけたいという方々の幅広い要望に応えるため、社会人特別選抜や昼夜開講制を導入し、社会人を含めて就学・研究意欲をもつ方を積極的に受け入れる。

（1）博士後期課程の目的

本研究科の博士後期課程では、経済のグローバル化とともに地域の自立が求められる今日の社会において、地域経済の発展を目指し、地域づくりを担う高度の専門性をもつ人材を養成することを目的としている。具体的には、今日の企業の経営環境、特にグローバルな経済環境や地域経済の現状についての高い分析能力をもち、企業の直面する経営課題を解決する方向や新たなビジネス・モデルを地域に即して提示することのできる実践力を備えた経営の専門家の養成を目指す。

また、グローバル時代の地域経済の分析能力、

地域政策に関する理論・歴史についての深い理解力を基礎にして、地域づくりや地域政策を立案できる高度な専門能力を有する地域リーダーの養成をすることも目指している。

（2）博士後期課程の6つの特色

①社会人・職業人の積極的受け入れと高度な専門性をもつ職業人の養成

一般学生のみならず、職業人の就学ニーズや研究意欲に応えるため、昼夜開講制を導入するとともに、社会人を対象にした特別選抜を実施する。

社会人は、この課程で経済学、経営学、社会学等の基礎的な理論を身につけたうえで、その理論を職場での経験にもとづく実践的問題意識とあわせることにより、現実の経済社会に即した課題解決の方策について研究を深めることが期待される。こうした理論と実践の総合を目指した教育を進めるため、コースワークを重視した教育課程・研究指導プログラムを用意している。

②「地域経営」についての教育研究

地域経済の発展にむけて企業経営をリードする人材、地域企業の経営分析や地域経済分析を通じて、経営のアドバイスやビジネス・プランの提案を行う専門家、また、地域政策や地域づくりをリードする専門家といった高度専門職業人を養成するため、グローバル化する経済社会環境の科学的な分析を踏まえたうえで、地域の実情に根ざしたマネジメントや地域政策について理論的・体系的な教育研究を行う。

③コースワークを重視した教育プログラム

学位論文の研究のための基礎的学識を幅広く養うとともに、バランスのとれた研究能力を養成するために「マネジメント」「地域政策」「経済社会環境分析」の3つの科目群について授業を行う。

④体系的・段階的な研究指導

3年間の特別演習を通じて、学位論文の研究を進めるうえで基礎となる理論や研究手法を体系的に身につけるとともに、学位論文を完成できるように、その作成過程を重視して段階的な研究指導を行う。また、幅広い視点から研究指導を行うために、指導教員は主指導教員1名と副指導教員1名の2名とし、両者が協力して研究指導にあたる。

⑤夜間開講

本研究科は、社会人の学習・研究ニーズに対応するため、昼夜開講制をとっており、講義や研究指導を夜間等に受けられる体制を整えている。「社会人学生」は、仕事をもったまま本研究科で研究指導を受け、学位論文の作成を進めることができる。

⑥長期履修の制度

本学では、社会人などを対象として3年を超えて（最長6年）学習・研究ができる長期履修制度を設けている。

（3）教育体制

本研究科博士後期課程は、「マネジメント」「地域政策」「経済社会環境分析」の3つの領域について教育研究を行っており、下記の分野について研究指導を受けることができる。

本課程に入学した大学院生は、最初に研究分野に応じて主指導教員及び副指導教員を決める。そして、3年間にわたる特別演習（12単位）で、学位論文にむけた研究指導を受ける。

また、本専攻の趣旨を生かし、学位論文の研究のための基礎的学識を幅広く養うとともにバランスのとれた能力を養成するために、原則として1年次に各自の研究する領域の選択必修科目の中から2科目を選択し学習する。これに加えて、その他の選択必修科目及び選択科目の中から2科目を選択し、合計4科目（8単位）を履修する。

5. 教育研究支援室及び地域経済センターを核とする教育・研究体制

（1）教育研究支援室

経済学部では、1999（平成11）年4月1日付けで、大学院経済学研究科（修士課程）に経済社会政策専攻及び地域経営政策専攻を、設置した。1994（平成6）年に、経済学部の学科を改組し、地域システム学科を新設して、経済学科、経営システム学科、地域システム学科の3学科としてから、5年後である。この間、教養教育体制をふくめた3学科のカリキュラム編成の見直しなど実施しつつ、続いて大学院研究科を二専攻とする改革が進められていた。

学士課程と研究科（修士課程）を担当する教員

のため、一層の教育研究支援が必要とされた。前身の旧経済研究所の機能と業務を引き継いだのが、教育研究支援室体制である。2002（平成14）年4月1日づけで、経済学部経済研究所を改組し、教育研究支援室が設置された。その5年後には、地域経済の研究拠点となることを目指し、「地域経済研究センター」が2007（平成19）年に設置され、同センターがセミナーやシンポジウムを開催し、年に1回、『地域と経済』を発行している。2024（令和6）年現在、教育研究支援室では従来の学部生教育と教員の研究支援一般に資する企画運営を担当し、地域経済研究センターは高大接続事業や地域経済との共同事業のため、学外との連携プラットフォームとして機能している。

教育研究支援室は、専任の室員（旧助手ポスト）1名と室長、及び①資料部・②編集部・③研究部・④教育部の4部会の主任と委員によって運営されている。室長以下委員は全て学部の所属教員である。

①の資料部は、支援室内の経済学部図書室の管理運営を行っている。特に専任室員の担当業務として重要なのが、旧経済研究所から引き継いだ「戦前期経済関係資料」と「地域経済関係資料」の管理である。

「戦前期経済関係資料」は、経済学部の前身である大分高等商業学校が、創設以来の大正末期から1945（昭和20）年にかけて収集した資料で、内容は本邦・旧植民地・海外の産業・経済全般にわたっている。図書は2万7,817冊、定期刊行物は1,232タイトルを保存している。「地域経済関係資料」は、昭和40年代以降収集を続けているもので、大分県・九州各県を中心に西日本地域の地域開発・地域経済・基本統計に関する図書が、3万1,100冊程度、集められている。その他図書資料も1,650冊程度ある。

いずれの資料群もCiNii Booksに登録済みで、特に「戦前期経済関連資料」は専門家の間で評価が高く、閲覧と資料撮影の申し込みが年間10件程度ある。ほかに、経済・経営・法律分野の他大学からの大学紀要と、地域経済関係の専門雑誌が、図書室に受け入れられ、その管理も行われている。

②の編集部の主たる実務は、学部の紀要論文集『大分大学経済論集』の編集と発行である。『経済論集』の発行者は大分大学経済学会で、経済学部の構成員を学会員とし、学部長が学会長、複数の

教授が理事を務めている。編集部委員が編集にあたり、学部内のピア・レビューの形で査読が実施されている。『経済論集』（大分大学経済学会）は、『商業論集』（1926（大正15）年9月～）・『経専論集』（1946（昭和21）年9月～）を経て1950（昭和25）年2月に創刊された。毎年1巻（各巻1号～6号）が刊行され、第51巻（1999（平成11）年）から、本文の電子データは、大分大学図書館サイトの「リポジトリ検索」で検索・閲覧することができる。また、1995（平成7）年度からは、『大分大学経済論集』別冊として、年度末に『修士論文要旨集』を発行している。

③の研究部では、教員の研究活動の促進をはかるため、研究会を常設している。主たる研究会は、学部構成員を中心に、学部内での研究交流を目的とする定例研究会（年間5回程度）である。そのほか2024（令和6）年には、分野横断的な社会科学学際研究会、特に研究手法・方法論の多様性を意識し経済理論・経済学史・経済思想・政治学・政治哲学等の議論を行う政治経済学ワークショップ、ミクロ・マクロの理論分析や実証分析などを通じて様々な経済問題や政策課題及び分析手法の検討を手掛ける現代経済学研究会、高校生と中級セミナー生との「探求コラボゼミ」（旧学問探求ゼミ。高大接続教育の中核ゼミ）の実施基盤としの高大接続教育研究会など、4つのテーマをもつ研究会が活発に運営されている。なお、教員の専門性にも依拠するため現在では廃止されているが、過去にはアントレプレナー研究会（2023（令和5）、8廃止）、東アジア経済研究会（2023（令和5）、8廃止）、EU研究会（2005（平成17）、6～2006（平成18）、7、2009（平成21）、2廃止）、経済社会のグローバル化研究会（2004（平成16）、11～2006（平成18）、4、2008（平成20）、4廃止）も開催されていた。

このように経済学部には、教員相互で分野の異なる最新の研究報告を聴き学び合うことで、知の共同体としての学部全体の発展が促進されてきた伝統がある。たとえば文部科学省が先導する多様な改革の波の中で、教員のサバティカル研究休暇などの実施も近年容易ではないが、「国公立大学等の教員の教授・研究能力の向上を目的とした文部省の在外研究員等派遣事業」で派遣された経済学部教員は、経済学会から海外派遣支援としてごく少額だが研究費を支援され、帰国した際に定

例研究会で「帰朝報告」をする慣行もあった。

④の教育部の主たる業務には、経済学部講演会の運営と学生懸賞論文コンクールの実施である。経済学部講演会は、1998（平成10）年に第1回目の講演会「演題：存続モデルの応用について ―計量経済学の先端的話題から― 講師：雨宮 健（米国 スタンフォード大学経済学部教授）」が開催された。その後、年間に3～4回程度、活発な場合は5回の講演会が開催されてきた。経済学会の主催で教育研究支援室と教育部委員が運営を担当する。COVID19の感染防止期間に外部への広報が制限された時期を除いて、一般の聴講者にも広く開かれてきた講演会である。講演者は、研究協力にある海外大学の経済学部所属する研究者も含め国内外の研究者、研究所研究員、日本銀行審議委員、金融庁監督局、弁護士、NPO法人代表者、企業研究所研究員、作家、ジャーナリストに加え、元内閣総理大臣村山富市氏の名前もあって、多彩な顔ぶれが見られる。限られた分野での最先端の内容が学生に紹介される場合もあるし、時事問題が経済学の観点から鋭く分析された論題、広く大学生の教養を深めるための講演もある。講義時間を使い学生・大学院生の教育のために開催されるが、もちろん教員の参加も多い。

学生懸賞論文コンクールは、大分大学経済学部学生及び研究生を対象とし、学術研究を奨励することを目的として開催されている。毎年1月下旬を締め切りとし、「地域開発、日本経済、企業と社会、その他人文・社会科学分野に関連したもの」という広範囲の問題を取り上げた論文を募集している。卒業論文をもとにした4年生の個人研究、3年ゼミのグループでの共同研究などが毎年、提出される。コンクールの審査委員は教育部及び分野の近い教員で構成され、厳正なる審査ののち、1等（1編）、2等（1、2編）、3等（数編）、佳作（数編）が選ばれる。入選論文の論文は『学生懸賞論文集』として公開され、論題・氏名は『大分大学経済論集』及び経済学部ホームページに掲載されている。学生が主体のコンクールではあるが、ゼミ教員の指導内容や審査会での討論を通じて、教員相互に、経済学部全体の教育研究についての理解が深まる機会ともなっている。

（2）地域経済センター

地域経済センターは、地域経済の研究拠点とな

るよう、2007（平成19）年に設置された。主たる活動内容は、セミナーやシンポジウムを開催で、年に1回、『地域と経済』を発行している。第1回目のセンター設立記念シンポジウムは、2007（平成19）年12月15日に『地域ブランドと地域活性化について考える』というテーマで開催された。基調講演は、「地域ブランド『攻め』の時代」〔保母武彦（島根大学名誉教授・前副学長）〕、意見発表とパネルディスカッションには、NPOハットウオンパク代表理事、由布院温泉観光協会副会長と本学部教授が参加した。また、2013（平成25）年までは教員の研究報告会がセンターセミナーとして開催され、19回を数えている。

なお2回以降のシンポジウムのテーマは、『九州の自動車産業と地域経済の課題』（2008（平成20）年度）、『東アジアの物流と地域経済 ―海上輸送を中心に―』（2009（平成21）年度）、『これからの地域雇用戦略を考える』（2010（平成22）年度）と続き、2010（平成22）年度にはさらに地域経済研究センター「後援」のシンポジウム『地方圏における若者の仕事と結婚・家族形成』（主催：地域若年問題研究会）と『地方空港の活性化から大分の未来を考える』が2回開催されている。2011（平成23）年度には『農で生きる・農で生かす ―農業・農村と若者の新しい関係―』、その後2012（平成24）年度には「経済学部創立90周年記念国際シンポジウム『東アジアにおける経済の相互関係と地域枠組み』」（2012（平成24）年12月1日）を開催したため、センターのシンポジウムは開催しなかった。続いて『商店街とまちづくり』（2013（平成25）年度）、2014（平成26）年度には「18世紀以降のホルチン地域の景観変遷 ―ホルチン左翼後旗バインマンハ村を事例として」（報告者：Hurelbaatar Ujeed（ケンブリッジ大学研究員 内蒙古師範大学特任教授）をテーマに、ワークショップが開催された。『『地方創生』とこれからの地域づくり』（2015（平成27）年度）、次は大分市のJ:COMホルトホール大分にて「地方に生きる若者のキャリアと暮らしを考える」（2016（平成28）年度）、2017（平成29）年度にも同じくJ:COMホルトホール大分で「EUはさらに統合を深化させるのか、解体にむかうのか ―EU政治の現実と欧州合衆国の夢―」"Federalizing or Disintegrating ? EU Politics between the Realities of Brexit and

the Romanticism of a United States of Europe"が開催され一般市民にも公開されている。「地方創生を超えて」（2018（平成30）年度）、「地域再生と公共政策」（2019（令和元）年度）のあとは、2020（令和2）年度、2021（令和3）年度に感染症の拡大予防措置としてシンポジウムは2回、中止されている。再開した2022（令和4）年度に「人口減少時代の地域づくり」、2023（令和5）年度には「企業・行政・地域はデジタルトランスフォーメーション（DX）でどう変わるか？」が開催された。

このような多岐にわたるシンポジウムテーマを一覧すると分かるように、地域経済センターは、地方や地域といったキーワードを意識しつつ、「知の拠点」として学外との連携を拡充しながら、その研究成果を広く共有してきた。

経済学部の実務研究支援室と地域経済センターは、2024（令和6）年度に始まる6コース制・経済総合学科の改組を受け、今後いつその機能強化をはかり活動内容をより一層多様にする必要が生じるだろう。6コース制の設置の際に謳われた「持続可能な経済社会の動向を的確に把握できる人材、社会の中核を支える人材」を育成するミッションを学務の中心に据え、今後、総合学科としてより学際的な教育研究に取り組んでいくことが期待されている。経済学部はその期待に応えるべく、これからも一層の柔軟な発想に基づく発展を推し進めていくと思われる。

第5節 将来展望

経済学部は、教育目的として学生の総合的基礎力を高めることを掲げている。社会が高度化・複雑化すればするほど基礎的な能力が重要となる、という考え方から、入学者受入れ方針においても、社会の中核を支える人材の養成を目指す上で、そのような人材が各方面で真価を発揮するためには、経済学・経営学を中心にした社会科学諸分野の総合的な学修を通じた基礎的能力が不可欠であることが記載されている。そして、基礎的能力を身につけることは、社会や経済の変化に対する適応力を高めるとともに、創造性を発揮する上での基盤になり、実社会で活躍する上で求められる実践力を身につけることにつながることも謳われて

いる。

経済学部は、上記の教育目的の下、1994（平成6）年度の「地域システム学科」を設置した3学科体制、2017（平成29）年度の「社会イノベーション学科」を設置した4学科体制を経て、2024（令和6）年度に総合経済学科の1学科体制に改組した。「社会イノベーション学科」で培ってきた入学後の早い時期に、教室内の講義だけでは実感することが難しい地域社会の実状、課題に直面することから出発する課題解決に向けた手法の修得といった教育技法について学部全体に拡大した。そして、学生が、現実の社会の課題解決のために学ぶべき科目を自発的に検討、選択し、経済、経営、地域研究分野での専門分野を持ちながらも、「サステナビリティ」を軸とし、地域・社会・生活の質を向上させることを目的とした教育のため、分野横断的に総合的に学べる6コースの編成とした。

2024（令和6）年度に大きく変わった経済学部の今後の展望を検討する上で、教育の観点から、広く経済社会から求められる人材養成について本学部との関わりを説明することは有益と考えられる。

教育において、まず、より一層グローバル化への対応が求められている。ヒト・モノ・カネが国境を越えて世界規模での市場に統合されるような経済のグローバル化に伴い、グローバル経済の影響を理解し、世界規模の経済課題に取り組む能力を育成することが求められている。本学部での、英語などの外国語運用能力だけでなく、国籍・文化の多様性を理解し協調してグローバルに行動する力を育成することを目的としたIBP（International business perspectives）コースの取組は、今後のグローバル化のために必要な能力の育成に大きく貢献することが期待される。

次に、ビッグデータやAI・データサイエンスの展開により、これまで以上に、経済政策や企業戦略などの立案や評価に不可欠な実証研究とデータ分析のスキルを強化し、根拠に基づいた政策提言能力を育成することが求められる。本学部の経済分析・政策コースの取組は、根拠に基づいた政策提言能力の基礎を育成することが期待される。

また、人口構成の変化に伴い、さらに地域の経済社会の課題への対応が求められる。地域課題を正確に理解し、適切な地域経済の振興に向けた提

言と実践活動ができるよう経済学、経営学をはじめ社会科学諸分野の知見を活かした地域ビジネス支援や政策立案サポートができる人材が必要とされる。本学部での、現実のさまざまな社会課題や地域課題を発見し、主に経営学の観点から新たな価値の創造（イノベーション）につながる解決策を考え、提案、実践できる力の育成を目的とした社会イノベーションコースの取組や、地域が抱える諸課題の解決に必要な地域経営（地域づくり）に関する知識・分析力と、地域の多様な利害を調整する法的思考力の養成を目指す地域経営・法コースでの取組は、地域の経済社会の課題に対応ができる人材の養成に寄与できると考えられる。

さらに、コーポレート・ガバナンスの問題、経済的不平等に関わる格差問題、少子高齢化対策、持続可能な社会保障制度の構築など、広く社会的な課題に対応できる能力の育成が重要となっている。本学部の会計コースでは、企業の経営実態を会計的に分析し、改善提案できる力の育成を目的とし、また、生活・仕事創造コースでは、人や地域をつなぎ豊かな生活と仕事を創り出す力の育成を目的としている。これらのコースの取組は、広く社会的な課題に対応できる人材の養成につながることが期待される。

すぐ役に立つ本はすぐに役に立たなくなる本である、という見解がある。また、例えば、理論と実証のどちらかが重視され過ぎている場合は、もう一方の役割に注目することも必要である。社会が高度化・複雑化すればするほど、経済学、経営学をはじめ社会科学諸分野の総合的な学修による学際的アプローチの促進を通じて基礎的能力を高め、現実の経済社会問題に対する多角的な分析能力を身につけた人材の養成は、今後ますます重要になると考えられる。

コミュニケーションを大切にしよう

内 野 順 雄

大分大学名誉教授



【まえがき】

いささか旧聞に属しますが私が学部運営に関わっていた折受験雑誌「蛍雪時代」の編集部から「大学にどんな教授がいて何が学べるか」という企画に原稿を寄せるようにとの要請がありました。そこで私の関わっていた講義、演習、クラブ活動などを中心に幅広い大学生生活の一端を日記風に紹介しました。（「蛍雪時代」1988（昭和63）年5月号第2付録）ここに盛られていない部分として付け加えておきたいのは当時行政改革の波が大学にも押し寄せていたことです。その核心は講義科目の再編成、教官定員の充足が迫られていました。そこで発想として出てきたのがいわゆる「社会人教官」の採用です。まずは学則の改正が必要でした。通常の大学院教育を受けていない方々の業歴を著作物、経歴等によって読み替える手続きが必要でした。受入れ態勢が整ったら学内外に伝手を求めて情報の収集、採用人事の実施に務めました。幸い中東経済研究所、外国為替を専門に扱う当時の東京銀行、当時の大蔵省（現財務省）、福祉行政の管理等に携わった方などの採用に漕ぎつけたことは画期的なことでした。その結果学生は多様な分野の専門家の知識を学ぶ機会が得られることになったのでした。

● 5月×日（注1）

新緑が鮮やかになるにつれ、新入生の表情にも、ようやくゆとりらしきものが見られるようになった。入学したての頃、キャンパスの中で、何となく所を得ていない感じだったのが、ひと月たった今、様になってきた。大学の95分間授業にもそろそろ慣れてきたようだ。

4年ぶりに担当した一般教育科目の経済学の講義に、円高ドル安問題や景気の動きなど最近のトピックスを織り込んだら、新入生の目はパツと輝いた。学生はその時々動きに実に敏感である。

しかし、受講生が300人近くもいる多人数講義での学生とのコミュニケーションの確保には頭を痛める。質問は講義後に受け付けているが、その

数は極めて少ない。そこで時々B6カードを配布して質問を回収し、次週に回答する。これだと質問は結構ある。

それにつけても思い出されるのは、アメリカの大学で見聞した講義風景である。40人位の比較的少人数の講義だったが、質問があれば学生は平気で教授の話をさえぎる。講義は教授の口述と質疑応答とから成り立つものだという暗黙の了解があるようだ。なお、この教授は1986（昭和61）年にノーベル経済学賞を受賞されたジェームズ・ブキャナン博士であることを申し添える。

● 5月×日

経済学部の学生にとってゼミナールは最も大切なものである。報告者は前もって当てられたマスグレイヴ「財政学」の1章を繰り返し読み、他のゼミナリステンの質問に答えながら、マスグレイヴの所説を擁護するように求められる。今日の担当者は、わが国の事例などを援用して立派に説明した。いつもこんなにうまくいくとは限らない。

● 5月×日

顧問をしているハンドボール部のマネージャーから連絡あり。新入生歓迎コンパの日程を知らせてきた。都合をつけて出席することにした。去る1月末に開いた追い出しコンパは感動的だった。卒業生に向けて後輩たちから贈られる切々たる饒の言葉。後輩を思う先輩からの忠告・感謝など。練習や遠征で苦楽を共にすることのすばらしさ。部活において一生の友を得ることが多い。練習の辛さはあっても、陰湿なしごきとは無縁なクラブ員の底抜けに明るい表情を見ていると、こちらまで心洗われる思いがする。

注1 出典：内野順雄（1988）「コミュニケーションを大事にしよう」『蛍雪時代』1988（昭和63）年5月号第2付録、52-53頁に加筆修正したものである。

大分大学における「大学改革」を振り返って

大 谷 眞 忠

大分大学名誉教授



私が大分大学に赴任したのは、1971（昭和46）年4月のことでした。当時の大分大学は教育・経済の2学部構成でしたが、学内は大学紛争の余燼がまだくすぶっていました。

しかし、私がもっとも驚いたのは教授会の様子でした。それは若い先輩の先生方の発言が圧倒的に多いことと他の学部（教育学部）に対する厳しい批判でした。評議会の報告など聞いていると問題が前に進まないのはとなりの学部のせいだとまるで罵っているようでした。

この頃から全国的に国立大学改革の動きが活発化してきました。すなわち当時一期校・二期校に分けられていた区分を廃止し・一本化する改革に始まり、大学管理法（大管法）問題、工学部・医学部の新設。大学院の設置・拡充、「自己点検評価制度」の導入、一連の入試制度改革、さらに大分大学と大分医科大学の統合、統合後の大分大学の法人化などが続きます。

一期校・二期校の廃止については、それまで、二期校の大学などから「二期校であるがためのいわれなき偏見や差別がある」という主張がなされてきており、二期校の本学ではこの廃止・一本化に賛成する意見が多いように思われましたが、私は反対でした。その理由は。この廃止により、国立大学全体の「序列化」がほぼ完ぺきに進み、学生の「均質化」がさらに顕著となり、「特色ある大学づくり」はより困難になると思われるといったことでした。その後さまざな入試制度改革が繰り返され、「偏差値」主導の進路指導とも相俟って、学生の学習意欲や進路選択などに関して大学の活力がそこなわれていないかと危惧されます。

入試制度改革については、私が教務委員長を務めていた時の入試の可否判定に際しての経済学部の混乱状況は忘れられません。問題は、入試合格者数と入学手続き者数のズレをできるだけ小さくし、学生定員をいかに確保するかということです。教務委員長原案は教授会で完璧に否定されました。「伝統あるわが学部が合格して入学辞退をするわけがない」というのがその主な反対理由でし

た。合格者数イコール定員数でよいというわけでした。定員どおりの合格者発表をしました。結果は大惨敗でした。翌年は原案に対する異論は全く出ませんでした。

工学部の新設については「設置準備室」の報告があるだけで、教授会でそれ程議論した記憶はありません。医学部の設置については、工学部の場合と同様「設置準備室」が設けられ、「大分大学医学部」設置で検討が進められましたが、ある日突然「大分医科大学」に変更になりました。大学紛争の再燃を恐れた当時の田中角栄首相が設置形態を「学部方式」から「単科大学方式」に変更したとのことでした。

文部省が強く推進した制度に自己点検評価制度があります。この制度は国立大学に対して1999（平成11）年に義務化されたものです。いわゆるPDCA理論の国立大学への明示的導入です。この制度は大学全般の諸問題に関する自己点検評価を行い、一定期間ごとに外部評価を受ける制度です。したがって大学全教職員の協力がなければ具体化することはできません。1991（平成3）年の努力義務化から約10年、大変に忙しい思いをしたことを思い出します。

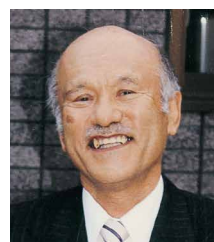
その後、大分大学と大分医科大学との統合、「新」大分大学の設立の後、国立大学の法人化が予定を一年前倒しして実施されました。私は統合問題の「旧」大分大学の責任者として、また法人化については「新」大分大学の責任者（特任学長補佐）として、その任にあたりました。これら2つの問題は、結論は決まっており、マニュアル的なものもあり、時間的には苦勞しましたが、それほど負担が重かったような記憶はありません。「新」大分大学が設置されたのが2003（平成15）年10月、法人化は2004（平成16）年4月に実現しました。

2006（平成18）年3月、（旧）大分大学の教官定年年齢（63歳）の最後の適用者の一人として私は定年を迎え、大分大学を退職しました。

上野丘の思いで

五十嵐 副 夫

大分大学名誉教授、大学15回生



私は大分上野丘高校を卒業して、1963（昭和38）年4月に大分大学経済学部に入りました。校舎は大分高商の跡地の上野丘（現県立芸短大）にあり、4年間を上野の森で過ごしました。2年間大学院に進み、1969（昭和44）年4月に経済学部の助手として採用されました。それから41年間経済学部で教鞭をとってきました。

私が赴任した当時は同窓教官が10名ほどいました。草場勇学長（1回生）を始め多くの方が高商の出身者でした。教官の4割が同窓の先輩で、心強く思っていました。しかし、私より後の採用が無く、先輩が一人退官し、また一人退官して、田原栄一先生（3回生）が退官されてから13年間、同窓教官は私一人になってしまいました。

経済学部の同窓会は四極会と言いますが、この同窓会の運営は同窓教官が担当していました。私が採用された時は武藤光太先生（20回生）が常任理事として采配を振るっていました。創立50周年全国大会は101教室で開催され、私も受付を担当しました。

創立60周年記念大会は和田幹雄先生（23回生）が常任理事として多くの企画が執り行われました。母校充実基金を設置して多額の募金を集めて、その後の同窓会の運営の財政基盤が出来上がりました。大会は202教室で開催されましたが、その前日に提灯行列が大分市内で行われました。大分高商が設立された1921（大正11）年に、大分県民総出で提灯行列を行なって設立を祝ったのであります。それから10年間行われたそうですが、50年ぶりに和田常任理事の下、1300名余の同窓生、学生、一般市民の方々が参加して、大分市内を練り歩いたのが強烈な印象として残っています。

私も幹事として同窓会のお世話をし、特に60周年の記念講演会にトヨタ自動車の花井正八会長

（11回生）の講演会が実施されたのが印象的でした。そのお礼にトヨタ自動車の本社まで伺い、分刻みの多忙な合間にお会いし、夜もご一緒させて頂きました。そのご縁で花井先輩の葬儀には、同窓会を代表して参列させて頂きました。

その後、同窓教官が次々と定年で退官されていくと共に、高商の名残が段々と薄くなって、高商臭さが学内から消えていきました。上野丘時代は教職員と学生が和気藹々として勉学に打ち込んでいました。クラブ活動も盛んで、全国大会に出場したり優勝したり、特に、野球部、水泳部、自動車部、弓道部などが盛んで、先輩後輩の絆を強くしていきました。

田原先生が退官されてから13年間、私が常任理事を務めさせていただいたのですが、いかにして高商時代の雰囲気や学生に伝え、学生を元気付けさせたいかと努力しました。その方法として高商の先輩方を講義の合間に話をしてもらったり、学生に対して講演会を行ったり、色々と取り組んでまいりました。

四極会の支部が全国各地にあります。最近よく耳にするのは同窓会員が減って来て困っているということです。学生の出身地が限られてきており、以前のように、全国各地から学生が集うことが減ってきていることが気がかりです。私が赴任した当時は、九州山口の地方銀行の専務取締役が全て同窓生で占められていました。上野丘の時代のように、色々な学生が各地から集まって、切磋琢磨して自分を磨けるような場所に大分大学が戻るようにと思っています。

第7節 経済学部卒業生の回顧談

学生時代の思い出



三 浦 洋 一

1976(昭和51)年 経済学部卒業 大学24回生

母校の経済学部は1969(昭和44)年4月に上野丘キャンパスから旦野原キャンパスに移転しましたが、その3年後の1972(昭和47)年4月に経済学部に入學しました。丁度、その年に工学部(現在の理工学部)が設置された年でした。当時は、まだ学生運動の名残があり、入学試験最中に、キャンパス内でスクラムを組んでデモをする在学生達がいって、五月蠅かったのを思い出します。入試倍率は6倍前後と記憶しています。私の実家はあまり裕福ではなかったので、自宅から通える大学を選んだことと大分高商、大分経専としての歴史をもつ大学に進学することに、両親は大変喜んでくれました。

入学当時は、勉学は二の次にして、大いに学生生活を楽しんでやろうという思いがとても強かったと思います。部活動は、中学時代の野球部(チームプレー)から個人の力で競える硬式テニス部(個人プレー)を選びました。新入部員は20名を超え、テニス部全体で70名はいる大所帯の部であったと思います。このテニス部の先輩や同期、後輩との関わりが将来における私の人生にとって、大きな影響と貴重な財産になっていったことは間違いないと思います。また、部活動顧問の御手洗丈夫先生にはよく怒られましたが、大変可愛がっていただき、部活動を通して、これからの社会人としての生き方を教わりました。

学生生活での楽しみは、部活動はもちろんでしたが、頻繁に参加したコンパや合ハイ、ダンスパーティーやマージャン(麻雀)などでした。最初のコンパは、部活の歓迎コンパです。お酒の味も分からず、どんぶり鉢で飲みました。今思うと、「よくも急性アルコール中毒にならなかったな」と思うくらいで、2時間もすると天井が回りだし、記憶のないまま、気が付くと先輩の下宿に寝かされていました。裸足で引きずられて歩いたのか、靴下の裏がボロボロ。翌日は、二日酔いで吐き、先輩には大変迷惑を掛けたと思います。通学は、現

在の学生の様にシャレた衣服は持ってなく、もっぱら学生服にGパンかテニス用のジャージ姿であったと思います。履物は下駄にあこがれ、買ったばかりの杉下駄の歯を削って薄くし、カランカランと音を立ててキャンパスを歩いたものです。

竹屋教授が教壇を取られた「民法」は必修科目でしたが、卒業を控えた4年生が最後までこの科目の単位が取れずに苦労したとの話が、学部の中では大きな噂になっていました。幸い、部活の先輩に竹屋ゼミ生がおり、「このところを勉強しておけ」というアドバイスをもらい、「可」ではありましたが、1年生で単位を取得。私としては、「してやったり」でした。ゼミは国際経済論の松浦茂治教授のゼミに所属しました。ゼミの仲間は、皆、元気の良い学生ばかりで、第1次・第2次オイルショックの最中にも関わらず、商社や都銀、地銀や生保など一流企業に就職が決まっていたと思います。私の卒論テーマは「エネルギー資源と多国籍企業」。当時、堺屋太一先生の「油断」という書籍が評判で、昨今の「希少資源の戦略化とグローバル企業の在り方」が問われ始めた頃でした。私は、地銀を受験しましたが、面接試験の際、貨幣論で学んだ「信用創造」を論じたことが、採用の面で大いに効果があったと感じています。

現在、私は、経済学部同窓会「四極(しわす)会」の第10代目の会長を拝命しています。四極会の名前の由来は大分市高崎山の古名である四極山に因んで名づけられました。1925(大正14)年3月に前身の官立大分高等商業学校第1回卒業生を輩出して以来、2025(令和7)年には、四極会発足100周年を迎えます。今日まで、2万3千余名の卒業生を輩出し、国内外で活躍された同窓生に対し、改めて敬意を表したいと思います。母校の歴史と伝統を大切に、75周年を迎えられた大分大学ならびに経済学部が更に発展されることを祈念して、結びといたします。

主体性を学んだ学生時代、縁を大切に

佐藤 崇 充

2011(平成23)年 経済学部 卒業



改めて大分大学創立75周年おめでとうございます。私は卒業後、㈱ジャパネットたかたに入社し、現在はジャパネットグループで2022(令和4)年3月より立ち上げたBS放送局「BS10」を運営する㈱ジャパネットブロードキャスティングの社長執行役員を務めております。このようなキャリアを歩んでこられたのは、大分大学に入り色々な方のサポートとゼミ担当の石井先生との出会いのおかげです。今回せっかくいただいた機会ですので、大学入学のきっかけから、大学時代に一番学んだ「主体性の大切さ」について書かせていただきます。

高校時代は3年間、野球を頑張ってきました。奨学金を活用するくらい家庭的に余裕がなかったので、夏の甲子園予選後は公務員になろうと考えていましたが、進路相談していくうちに大学進学へと考えが変わりました。両親に正直に言い出せないまま大学の推薦入試対策を行い、公務員試験はどこか上の空で受験した記憶があります。結果的に公務員試験は落ち、縁あって大分大学の門をたたくことになりました。

大学1年生の時は家賃700円だった「紫岳寮」に入寮し、とても刺激的な日々を送りました。当時は改修前で壁の落書きも多く、エアコンはありません。先輩方からの急な呼び出しといった規律と緊張がある一方で、二人一部屋で気の知れた友人たちと朝まで飲んでゲームというリラックスした時間もあり、ふり幅が大きい環境でした。野球部だったので、先輩への挨拶・礼儀はちゃんとしていたつもりでしたが、紫岳寮はさらに厳しかったです(笑)。

そんな環境で、大学時代は「自分の意志で、自分で決断して主体的に取り組む大切さ」を一番学べた時間でした。社会人としても大事な素養で「主体性と自主性は違う」ということを最近感じます。調べてみるとこのような違いがあります。

主体性は、自分自身の意思や判断に基づいて行動を決定する様子。自主性は、当然になすべきことを、他人から指図されたり、他人の力を借りた

りせずに、自分から進んでやろうとする様子。

主体性には「自分の意思や判断」を含みますが、自主性は含まれていません。自分で決断することと人に決められてやることでは、モチベーションも異なり、結果に大きく差がつくと思います。

私自身、両親に無理を言って大学に行かせてもらったので、親から金銭的な援助は一切受けないと決め、学費や生活費は全て奨学金とアルバイトで賄いました。時間やお金を何に使うべきか？を自然と考えるようになり、「自分で考えて決断する」思考サイクルを作れたことが大学生活で得た大切なことです。野球実況や伝える仕事に興味があった私は、大学の授業とは別に2年生から3年生の終わりまで、大分放送のアナウンスセミナーに毎週通いました。バイトと学業の両立は大変でしたが、やりたいことは諦められませんでした。その状況で3年生の時に、石井ゼミ恒例行事の会社見学研修で、「ジャパネットたかた」に出会います。テレビ通販は怪しいイメージが強い時代でしたが、生放送に立ち会い、考え方は一変しました。MCの言葉ひとつでお客様への伝わり方が変わり、販売数で返ってくるという、シンプルな世界に惹きこまれました。それがきっかけでジャパネットのテレビショッピングMCになる！と、就職活動に励んだのは良い思い出です。人生のきっかけをくださった大分大学、そして石井先生には本当に感謝してもしきれません。

私の大学時代と比べて、情報量・選択肢が多く自分で何か決断することの難易度があがっているように思います。いろんなきっかけやチャンスが自分の目の前に転がって来た時に、飛び込む準備ができているかどうか、それを支えるものが「主体性」だと思います。難しい時代だからこそ、主体性をもって自分で広げた「縁」は財産になりますし価値があると思います。最後に、妻との出会いも大分大学経済学部石井ゼミ(笑)。人生一期一会。これからも縁を大切に。ありがとう大分大学！

地域のあり方を深く考えた分大経済での経験

平 木 瞳

2017(平成29)年 経済学部地域システム学科 卒業
(株)地域科学研究所



私と大分大学の出会いは、高校2年生のオープンキャンパスでした。初めて足を踏み入れる“大学”という場所にワクワクしたのを覚えています。高校生の頃から地域活性化に興味があり、地域に入り込んだプロジェクトや研究を行っている大分大学に魅力を感じ入学しました。

1～2年生の間は学科にとらわれず、幅広い分野で基礎的な知識を学びました。特に中級演習では「田舎で輝き隊」プログラムのゼミを志望し、実際に宇佐市安心院町の買い物難民に関する現地調査などを行いました。当時は、「山奥の地域に住んでいる高齢者の人たちは買い物に困っているんだろうな」という教科書や授業で学んだ“買い物難民”のイメージを持ちながら現地に行きました。区長さんのご協力をいただきながら、地域住民の方にインタビュー調査をさせていただき、生の声というものに初めて触れました。私がインタビューさせていただいた方々は、特に買い物をすることに困っておらず、周りとの協力しながら生活をしていることが分かりました。自分の描いていたイメージと現場が違っていたことに驚いたのを今でも鮮明に覚えています。調査後、担当教員に「10年後、20年後はどうなっていると思う？現状が維持できると思う？」という投げかけに“まちづくり”を考えるためには、現状だけでなく数十年先の見通しも大切なのだと学びました。

地域の課題についてもっと学びたいと考え、3年次からは地域システム学科に所属し、大呂先生のゼミで大分県姫島村の漁業経済について研究しました。ゼミでは『浅い提言より深い実態理解』を合言葉に濃密なフィールドワークを行い、現地に入り漁師さんの生の声を聞いたり、貴重なデータを提供していただいたりしながら、研究に取り組みました。フィールドワークで入らせていただいた2年間では、「なぜこの地域では漁業従事者が減っているのか」を考察するだけで精一杯で、

漁師さんの想いに応えて現状をなんとかしたいと思っていた私は、何もできない自分に対してものごかしい気持ちを経験しました。しかし、研究の結果をゼミ生全員と先生で本にまとめ、『漁に生きる一姫島漁業の模索』として出版できたことは、大きな自信になりました。何より、現状を正しく把握し、その地域における課題の本質を捉えることの大切さを学ぶことが出来ました。

また研究させていただいた姫島村では、「大分大学の学生さんね。遠い所からよく来てくれたね。」「おかえり。元気にしてた？」など温かく迎え入れていただきました。卒業後もお世話になった漁師さんのお家にお邪魔させていただいたり、年賀状のやりとりをするなどゼミ生にとっても第2の故郷となりました。

このような経験から、地域課題を解決できるような仕事に就きたいと思い、(株)地域科学研究所に就職し、今に至ります。弊社の使命は地域に住んでいる方が今後も豊かに暮らしていくためには、どうしたらよいのかを考え、提案・実践することです。地域が抱える問題は様々で、課題の本質や解決方法も地域によって異なります。このような地域課題に取り組む姿勢の基礎を学んだのは、大分大学です。技術の最先端は都会にあるかもしれませんが、社会課題の最先端は地方にあります。各地域に深く入り込み、教科書では学べない地方のリアルを知ることができたのは、私の人生の中でも大きな財産となっています。これは余談ですが、大学を卒業して8年が経過し、大学時代にお世話になった姫島村を担当しています。また、大学時代にお世話になった方と仕事を通して関わることが出来ています。当時痛感した、地域課題を解決できないもどかしさを仕事でも感じる日々ではありますが、地域課題をどのように解決したらよいか模索する日々はやりがいにもなっています。